

【提出書類等一覧表】

1. 建設工事

書類名	書類の内容	保存 ファイル 形式	提出
(1) 申請書作成ツール (様式1-1)	作成ツール（入力シート1・2）に必要事項を入力し作成ください。本ツールでは以下の書類が作成されます。 ①一般競争及び指名競争入札参加資格申請書 ②委任状 ③使用印届 ④申請者カード（大河原町独自様式）	Excel	○
(2) 工事経歴書 (任意様式)	直近2年間	PDF Excel Word	○
(3) 建設業法第3条許可 証明書	有効期限内であることを確認すること	PDF	○
(4) 経営規模等評価結果 通知・総合評定値通知書	審査基準日から1年7か月以内に最新のもの	PDF	○
(5) 技術者経歴書 (共通様式③)	任意様式でも可	PDF Excel Word	○
(6) 社会保険等の加入状 況申告書（様式1-2）	経営規模等評価結果通知書の「雇用保険」「健康保険」「厚生年金保険」のいずれかの加入の有無欄が「無」となっている者が、審査基準日から資格審査申請日までの間に保険に加入又は適用除外になった場合のみ提出すること	PDF Excel Word	△
(7) 社会保険等領収書	(6) を提出する場合のみ必要	PDF	△

※上記書類のほか「4. 全業種共通書類」をご準備ください。

2. 測量・コンサルタント業務

書類名	書類の内容	保存 ファイル 形式	提出
(1) 申請書作成ツール (様式2-1)	作成ツール（入力シート1・2）に必要事項を入力し作成ください。本ツールでは以下の書類が作成されます。 ①一般競争及び指名競争入札参加資格申請書 ②測量等実績調書 ③委任状 ④使用印届 ④申請者カード（大河原町独自様式）	Excel	○
(2) 技術者経歴書 (共通様式③)	任意様式でも可	PDF Excel Word	○

(3)申請業種の関係法令に基づく登録証明書	測量、建築コンサルタント、補償関係コンサルタント、建設コンサルタント、地質業者、不動産鑑定業者、土地家屋調査士、司法書士、計量証明事業者のそれぞれの証明書	PDF	△
(4)財務諸表類(2年分)	法人の場合・・・貸借対照表及び損益計算書 個人の場合・・・確定申告書	PDF	○

※上記書類のほか「4. 全業種共通書類」をご準備ください。

3. 物品・役務の提供業務

書類名	書類の内容	保存 ファイル 形式	提出
(1)申請書作成ツール (様式3-1)	作成ツール(入力シート1・2)に必要な事項を入力し作成ください。本ツールでは以下の書類が作成されます。 ①一般競争及び指名競争入札参加資格申請書 ②委任状 ③使用印届 ④申請者カード(大河原町独自様式)	Excel	○
(2)営業実績調書 (様式3-2)	主な営業品目の納入実績を2年分記載すること(任意様式でも可)	PDF Excel Word	○
(3)申請業種の関係法令に基づく登録証明書	役務の提供(施設・設備の保守点検・管理業務)を申請の場合には、法律上必要とされる業務の許可証	PDF	△
(4)財務諸表類(2年分)	法人の場合・・・貸借対照表及び損益計算書 個人の場合・・・確定申告書	PDF	○

※上記書類のほか「4. 全業種共通書類」をご準備ください。

4. 全業種共通 ※すべての業種で必要となる書類

書類名	書類の内容	保存 ファイル 形式	提出
(1)営業所一覧表 (共通様式①)	本社・本店のみの場合は不要(任意様式でも可)	PDF Excel Word	△
(2)委任状	契約を本店以外で行う場合に必要。申請書作成ツール(印刷シート)から出力し押印のうえデータ化(任意様式でも可)	PDF	△
(3)使用印届	入札や契約などに使用する印鑑が印鑑登録しているものと相違する場合や、本店の代表者が入札・契約等に関する権限を支店・営業所等に委任する場合に必要な ※申請書作成ツール(印刷シート)から出力し押印のうえデータ化(任意様式でも可)	PDF	△

(4)印鑑証明書	証明日が3か月以内であること	PDF	○
(5)登記簿謄本等	法人の場合・・・履歴事項全部証明書 個人の場合・・・身分証明書	PDF	○
(6)国税未納税額のない証明	法人の場合・・・様式その3の3 個人の場合・・・様式その3の2	PDF	○
(7)都道府県税未納税額のない証明	全ての税目で未納がないことの証明 ※委任先を指定する場合、その委任先の都道府県税の証明書を提出すること	PDF	○
(8)市町村税未納税額のない証明	全ての税目で未納がないことの証明 ※委任先を指定する場合、その委任先の市町村税の証明書を提出すること	PDF	○
(9)誓約書(共通様式②)	誓約書に記名・押印したものをデータ化し提出すること	PDF	○

【注意事項】

(建設工事)

1. 「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（以下「社会保険等」という。）」に加入義務がある建設業者については、社会保険等に加入している（加入義務のないものを除く）ことが登録申請者の要件になっています。社会保険等への加入状況の確認は、経営規模等評価結果通知書の「その他の審査項目（社会性等）」の「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」の各項目すべてが、「有」又は「除外」となっていることが必要です。ただし、3項目いずれかの加入の有無欄が「無」となっている者が、審査基準日から資格審査申請日までの間に保険に加入又は適用除外となった場合は「社会保険等加入状況申告書」、「社会保険等領収書の写し」を添付のうえ申請することができます。
2. 技術者経歴書は、経営事項審査申請の際に提出する技術職員名簿でも可とします。

(全業種共通)

1. 国税の納税証明書請求手続きについては、国税庁ホームページをご覧ください。<https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/02.htm>
2. 申請者が個人である場合には、次のことに注意してください。
 - ・「身分証明書」とは、法律上の行為能力を有しているかどうかを確認するための書類です（市町村で取得。証明日3か月以内のものを添付すること。）。
 - ・「財務諸表類」法人の財務諸表にかわって、次のものを提出すること。
青色申告書・・・令和7・6年度（令和6・5年度営業分）の青色申告書の損益計算書の写し。
白色申告書・・・令和7・6年度（令和6・5年度営業分）の収入・支出の内訳がわかるもの。